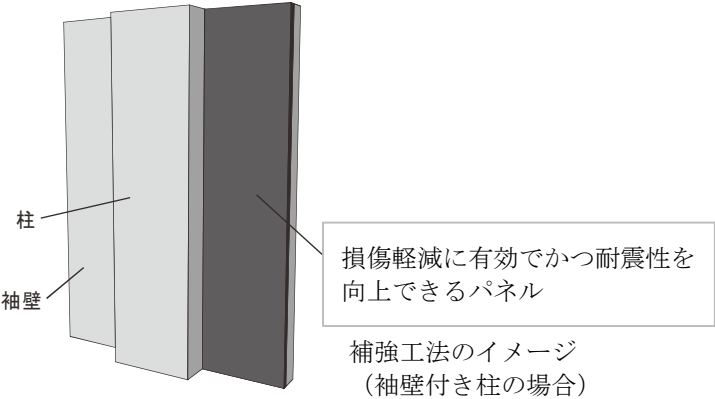


## (継続提案)

NO. 20	技術開発 提案名	地震後の継続使用性に資するRC造非耐力壁の損傷低減技術の開発		
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立研究開発法人建築研究所</li> <li>・株式会社熊谷組</li> <li>・前田建設工業株式会社</li> <li>・戸田建設株式会社</li> <li>・佐藤工業株式会社</li> <li>・国立大学法人京都大学</li> <li>・株式会社安藤・間</li> <li>・西松建設株式会社</li> </ul>			
技術開発 経費の総額 (予定)	約 51 百万円	技術高度化 の期間	平成 27 年度～ 29 年度	
住宅等における環境対策や健康向上に資する技術開発 住宅等におけるストック活用、長寿命化対策に資する技術開発 ■ 住宅等における防災性向上や安全対策に資する技術開発				
背景・目的	東日本大震災において、RC造非耐力壁は大きく損傷し、地震後の継続使用性を阻害する要因となった。そこで既存RC建物の当該壁部材の損傷を軽減できる効果的な補強工法を開発する。また、その補強効果を適切に評価するための性能評価法やモデル化の手法の提案を行う。			
<b>■技術開発の概要</b>  東日本大震災以降、非耐力壁を含めた架構の損傷評価、耐震性能評価に関する技術的知見が蓄積されており、非耐力壁を有効活用することで、地震時の損傷を低減し、継続使用性を向上させるための耐震性能評価手法の検討が進められている。本技術開発では、このような背景を踏まえ、既存RC建物の非耐力壁を対象とした効果的な補強工法を開発して、大規模地震時の損傷の低減、耐震性の向上を図る。また、その補強効果を適切に評価するための損傷や耐震性能の評価手法の提案を行う。  平成27年度： 鉄筋コンクリート造の非耐力壁付き柱梁架構試験体を製作し、その非耐力壁を損傷軽減に有効かつ耐震性を向上できるパネルで補強して、補強による損傷低減効果、耐震性能などを確認した。  平成28年度： より簡易な補強工法を確立するために、補強に用いるパネルの効果的な形状や施工方法を検討する。検討した新たな補強パネルを用いて、鉄筋コンクリート造の非耐力壁付き部材実験を実施して、損傷低減効果や施工性を確認する。  平成29年度： 前年度に確立した簡易な補強工法を用いて、鉄筋コンクリート造の非耐力壁付き部材実験を実施し、補強による損傷低減効果、耐震性能、施工性などを検証する。  				
総評	RC非耐力壁（袖壁と方立壁）の補強パネルによる損傷低減化、耐震性向上、耐震性評価手法の確立を目指す技術開発として過年度に採択された継続事業の提案であり、計画通りの進捗が確認されたことから、引き続き実施すべきものと評価する。			